

ICT を用いた集合住宅高齢者生活支援システムの開発

－平成 24 年度 戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE) (総務省)－

Development of the collective housing elderly life support system using Information and Communication Technology

横濱和彦、鈴木翔一、小野浩之、櫛引正剛、

三浦 武^{*1}、平山法人^{*2}、高橋潤一^{*2}、菊池直人^{*2}

(^{*1} (株) ブルーマウス・テクノロジー、^{*2} (株) ワールド・コミュニケーションズ)

青森県では、若年層の県外流出による過疎化や高齢化が進行し、県内都市部においてもアパートや公営住宅などの集合住宅で暮らす高齢独居世帯が増え、孤独死の発生が問題となっている。こうした集合住宅で生活する独居高齢者に対して、見守る等の支援を行うシステムが必要と考えられる。

本研究開発では、低速 PLC(Power Line Communication)を通信回線に用い、能動的安否発信と人感センサを組み合わせ、高齢者のライフスタイルに合わせた安否確認システムを構築することを目的としている。高齢者が地域から見守られていると感じる様に地域情報を LCD 等に表示し、高齢者を支援する立場の自治会関係者、民生員、遠隔地の家族などに日々の安否情報をメール等で伝えるなど、支援者に過度の負担にならない低価格な集合住宅高齢者生活支援システムの開発を行う。

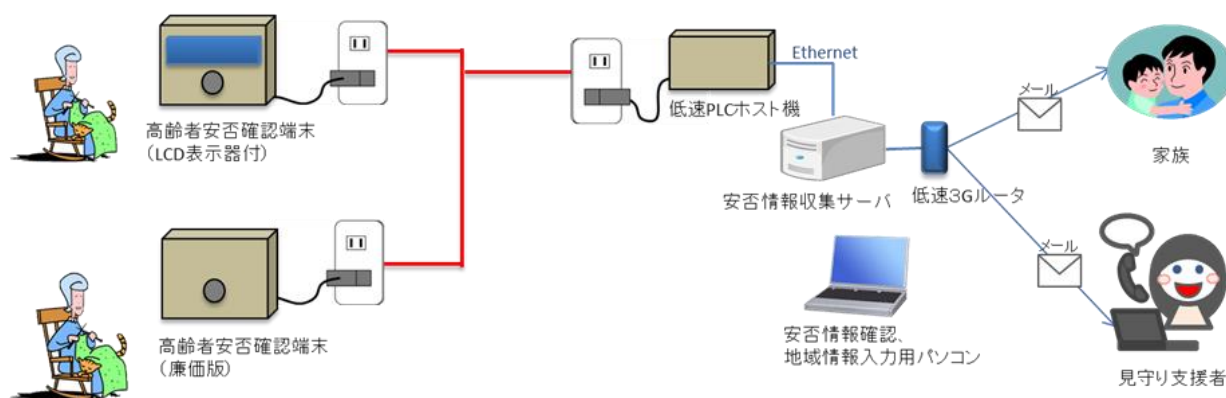
今年度は、低速 PLC を用いた通信機能の検討と基礎技術の開発に取り組んだ。低速型 PLC を内蔵した高齢者安否確認端末や PLC ホスト機について試作開発した。高齢者安否確認端末に組み込むことを目的として、赤外線アレイセンサの評価を行うための計測機能確認用プログラムを作成した。低速 PLC による通信機能を確認するため、サーバ機を立ち上げ、高齢者安否確認端末へのメール送信プログラムを開発した。



高齢者安否確認端末



PLC ホスト機



集合住宅高齢者生活支援システムの構成図